

事務事業実績測定調書

R4調書番号 768

事務事業名称	委託契約事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	総務部			課	契約課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	地方自治法第234条				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	業務委託を発注する職場			
	サブターゲット	本市が発注する業務委託について、競争入札等に参加する者			
	ターゲットが抱える課題	発注する業務委託について、公正性、公平性、透明性をもって、かつ経済性を確保し、適正に契約を締結する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	入札・契約過程の公平性、公正性、透明性を高め、もって競争性の確保・向上を図ることにより、競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築され、市にとって最も有利な条件で契約が締結される状態。				
事業概要	発注課の依頼を受け、発注標準及び事業実績等に基づき、適正な入札執行後、契約の締結をする。 (2007年度から、契約事務の一元化により市長部局・教育委員会・市立ひらかた病院・上下水道局・枚方寝屋川消防組合分を含む。)				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
					競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築される。 (委託)				発注課の依頼を受け、発注標準及び事業実績等に基づき、適正な入札執行後、委託契約の締結をする。				
指標設定	指標説明				委託契約に係る入札等成立率 【算出式:委託契約に係る落札件数/委託契約に係る入札等適正執行件数×100】				委託契約に係る入札等適正執行率(取止めのない入札執行率) 【算定式:委託契約に係る取止めのない入札執行件数/委託契約に係る入札等依頼件数×100】				
					単位	%			単位	%			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績				100	100	100	100	1,000	100	100	100
達成度				87%				98%					

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	4.39
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.74
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	36,924	36,456	34,295		
	会計年度任用職員	0	330	1,720		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	36,924	36,786	36,015		
	物件費計	119	23	0	240	0.0%
	歳出計	37,043	36,479	36,015		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	119	23	0	240	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度に、長期継続契約制度の対象の拡大、人的関係又は資本的關係がある事業者の同一入札等への参加制限の見直し等を行い、入札の公正性及び競争性の向上並びに翌年度以降にわたって締結する必要のある契約に係る事務の改善を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も入札・契約事務の公正性及び競争性の確保及び向上並びに当該事務の効率化を促進する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 769

事務事業名称	工事契約事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	総務部			課	契約課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	地方自治法第234条				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	建設工事を発注する職場			
	サブターゲット	本市が発注する建設工事について、競争入札等に参加する者			
	ターゲットが抱える課題	発注する建設工事について、公正性、公平性、透明性をもって、かつ経済性を確保し、適正に契約を締結する必要があります。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	入札・契約過程の公平性、公正性、透明性を高め、もって競争性の確保・向上を図ることにより、競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築され、市にとって最も有利な条件で契約が締結される状態。				
事業概要	発注課の依頼を受け、発注標準及び事業実績等に基づき、適正な入札執行後、契約の締結をする。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)				
		競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築される。 (工事)	発注課の依頼を受け、発注標準及び事業実績等に基づき、適正な入札執行後、工事契約の締結をする。				
指標設定	指標説明	工事契約に係る入札等成立率 【算出式:工事契約に係る落札件数/工事契約に係る入札等適正執行件数×100】	工事契約に係る入札等適正執行率(取止めのない入札執行率) 【算定式:工事契約に係る取止めのない入札執行件数/工事契約に係る入札等依頼件数×100】				
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標				
	指標数値						
	目標 (見込み)	100	100	400	100	100	100
	実績	85.71	87.11	84.57	329	99.61	99.41
達成度	85%			99%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	3.54
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.80
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	34,213	29,778	27,654		
	会計年度任用職員	2,158	2,287	2,270		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	36,371	32,065	29,924		
	物件費計	0	0	0	0	
	歳出計	36,371	32,065	29,924		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度に、低入札価格調査制度対象型における入札参加者の見直し、人的関係又は資本的関係がある事業者の同一入札等への参加制限の見直し等を行い、市内事業者の受注機会の拡大や入札の公正性の向上を促進することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も入札・契約事務の公正性及び競争性の確保及び向上並びに当該事務の効率化を促進する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 770

事務事業名称	電子入札システム運営事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	総務部			課	契約課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2004(H16)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	契約担当課			
	サブターゲット	本市が発注する電子入札案件に参加する者			
	ターゲットが抱える課題	競争入札及び見積合せに付する案件を広く電子入札案件とすることにより、契約事務の効率化を図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題	電子入札に参加するための手続きとコストが負担となっている(サブターゲット)			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	本市入札・契約制度に適合した電子入札システムが安定的に稼動し、効率的に契約事務が行われている状態。				
事業概要	大阪府下で電子入札システムを導入する自治体で構成する大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会において、システム開発・運営経費を各自治体で分担支出し、共同運用する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		本市入札・契約制度に適合した電子入札システムが安定的に稼動する。				システム障害発生件数				システム開発・運営経費を分担支出する。			
指標設定	指標説明					システム障害発生件数				分担金支出額			
	指標種類					減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					0	0	0	0	5,060,000	5,060,000	5,060,000	5,060,000
	実績					0	1	0		5,059,710	4,915,213	4,634,208	
達成度					100%				108%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.02
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	160	157	156		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	160	158	156		
	物件費計	7,449	4,915	6,724	7,150	94.0%
	歳出計	7,609	5,073	6,880		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	7,449	4,915	6,724	7,150	

5. 総括的分析

総括的分析	大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会の加入団体が1市増加したことにより、若干の経費負担の軽減が図られた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も電子入札システムの共同運用を行い、その安定稼働を確保することにより、入札事務の効率化及び電子入札システムの経費負担の軽減を図る。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 771

事務事業名称	物品契約事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	総務部			課	契約課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	地方自治法第234条				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	物品業務を発注する職場			
	サブターゲット	本市が発注する物品業務について、競争入札等に参加する者			
	ターゲットが抱える課題	発注する物品業務について、公正性、公平性、透明性をもって、かつ経済性を確保し、適正に契約を締結する必要があります。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	入札・契約過程の公平性、公正性、透明性を高め、もって競争性の確保・向上を図ることにより、競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築され、市にとって最も有利な条件で契約が締結される状態。				
事業概要	発注課の依頼を受け、納入実績、取扱状況を勘案して業者選定を行い、適正な見積り合わせ、または入札執行後、購入・賃借契約を締結する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
			競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築される。 (物品)				発注課の依頼を受け、納入実績、取扱状況を勘案して業者選定を行い、適正な見積り合わせ、または入札執行後、購入・賃借契約を締結する。				
指標設定	指標説明		物品契約に係る入札等成立率 【算出式:物品契約に係る落札件数/物品契約に係る入札等適正執行件数×100】				物品契約に係る入札等適正執行率(取止めのない入札執行率) 【算定式:物品契約に係る取止めのない入札執行件数/物品契約に係る入札等依頼件数×100】				
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値			単位	%			単位	%		
				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)			100	100	100	100	74,000	100	100	100
実績			99.60	99.43	99.53		71,084	99.97	99.97		
達成度			100%				100%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	3.40
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.51
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	31,103	32,607	26,561		
	会計年度任用職員	2,158	2,287	3,894		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	33,261	34,894	30,455		
物件費計	0	0	0	0		
歳出計	33,261	34,894	30,455			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度に、長期継続契約制度の対象となる契約及び制限付き一般競争入札の対象となる賃貸借契約の拡大を行い、入札の公正性及び競争性の向上並びに翌年度以降にわたって締結する必要のある契約に係る事務の改善を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も入札・契約事務の公正性及び競争性の確保及び向上並びに当該事務の効率化を促進する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 857

事務事業名称	契約課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	総務部			課	契約課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	契約課職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	日常業務に追われる等により、効率的な運営が図れておらず、更なる事務改善が必要である。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	日常業務の内容や処理過程の見直しを行い、合規的かつ合理的な運営を図ることができている状態。				
事業概要	課の運営業務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.40
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,190	3,143	3,125		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	3,190	3,143	3,125		
	物件費計	757	702	878	1,431	61.4%
	歳出計	3,947	3,845	4,003		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	2,392	2,357	2,343	2,357	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	2,392	2,357	2,343	2,357	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	紙入札から電子入札への移行を順次進めるとともに、令和4年10月から、電子契約を導入し、これに合わせて市からの送付文書（監督職員通知書等）をデータで送付する方法に変更したことにより、事務の効率化を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も課内庶務事務全般を適正に執行しつつ、当該事務の効率化を図る。